

**横尾議員** それでは、「地産地消施策の促進」について質問します。5月14日の議員勉強会において、本町の農業者及び関係者より米農家の現状について意見交換を行いました。4月1日現在で水稻作付け者平均年齢が73歳、作付け者数が76戸であることや、年度別水稻作付け出荷戸数が100戸から47戸へと減少していること。10a当たりの米飯売価格から経費を差し引くと赤字となっていること等の説明でした。牟岐町総合計画では、第3編基本計画の中で、1. 農林業の振興が【重点】項目とされており、その主な取り組み、1. 農業の進行では9項目ある中の④加工・販売と地産地消・地産外商の推進となっており、ブランド化については、JA牟岐女性部が新商品として、モリンガと阿波藍のお茶「牟岐茶」、町名が付いた牟岐茶を販売するなど進んでいますが、特に地産地消については、今回の勉強会において説明を受ける中、重点的な取り組みが必要ではないかと考えます。皆さんもよくご存知でしょうが、地産地消とは、地域で生産された農作物や食品などを、その地域内で消費することを指します。この概念は、以下のような利点を持っています。1. 新鮮で安心な食材の提供。地元で生産された食品は、新鮮で品質が高いことが多く、消費者にとって安心して購入・摂取できます。2. 地域経済の活性化。地域内での消費が増えることで、地元の生産者や事業者の収入が増え、地域経済が活性化します。3. 環境への負担軽減。輸送距離が短くなることで、輸送に伴うエネルギー消費や二酸化炭素排出量が減少し、環境負荷が軽減されます。4. 地域の伝統や文化の保護。地元の伝統的な農業技術や食文化を継承し、保護することができます。など地産地消の推進は、地域社会の持続可能な発展に寄与し、消費者と生産者の信頼関係を築く上でも重要な取り組みです。ぜひ牟岐町産の米を地元で消費する仕組みづくりの検討をお願いするものです。以上、答弁をお願いします。

**喜田議長** 枳富町長。

(枳富町長 登壇)

**枳富町長** 横尾議員ご質問の「地産地消施策の促進を」のご質問にお答えします。農業を取り巻く環境は、従事者の高齢化が進み、後継者不足・担い手不足による耕作放棄地の増加が進んでおり、従事者の確保対策や耕作放棄地の解消が重要な課題となっています。牟岐町においては、牟岐の農業所得の向上を図るため、関係団体の協力を得て、もち麦や実生ゆずなど地元食材を使用した加工品のPRや100年フードに認定された実生ゆずを使用した牟岐の押し寿司を県内外の大学生等を通してPR、また、地元野菜

の地産地消の取り組みとして県内産直市での販売に力を入れてきました。また、新たな高収益作物であるモリンガの認知度拡大、販路拡大に向け、PRを行ってまいりました。牟岐町地域農業再生協議会や牟岐町農業委員会などにおいて、牟岐町の農業の現状について各委員より意見をいただいています。今回、牟岐町議会議員の皆様の勉強会において、牟岐町の農業の状況について牟岐町内の農業者の皆様と意見交換されたと聞いています。牟岐町の意見集約としまして、「農業者がまとまりをもって、協議会などの組織づくり」や「地方の農産物の販路拡大ができるような講師をお呼びして、農業者向けの勉強会の開催を検討」など様々な意見があったとの報告がありました。農業で儲かる仕組みづくりを構築すれば、後継者不足・担い手不足の解消や耕作放棄地の減少が図られると考えています。今後、色々な課題がありますが、まずは、牟岐町産のお米を地元で購入・消費できる仕組みづくりを各関係者や各関係機関と連携、協議しながら進めてまいります。以上です。よろしくお願いいたします。

**喜田議長** 横尾議員。

**横尾議員** 今、これから進めていくということで、町長からお返事いただきました。明るい先や未来が光が差したように思っていますので、今回、特に米農家の現状を聞くにあたり、後継者不足や圃場整備の期間が超えないと、休耕地にならないということも、縛り等もありまして、牟岐の米農家を守るためには、ぜひ地元での消費を促していこうかというふうな提案をさせていただいたわけですが、特に農家と町民の方とのやり取りは実際にあるのですが、実際に窓口となるというところがないので、どこにどういふところの米が買えるかというところも、みんなに分かっていないというふうなのが現状であると思いますので、今後、地産地消、米を消費するというところにまい進していただきたいと思っています。これで私の質問を終わります。